

志布志



市議会だより

No.25 2012.5.25発行

おしゃかまつり



3月
定例会

国民宿舎ボルベリアダグリ 指定管理者決まる	3
24年度当初予算	4
観光特産品協会へ職員を派遣	6
13議員がいっぱん質問	9

3月定例会

平成24年3月定例会を、3月1日から3月29日までの29日間開きました。一般会計、特別会計の当初予算、平成23年度補正予算など議案43件を審査しました。当初予算は前年度との比較で2億7700万円、1・5%の減となりました。公益的法人等への職員派遣に関する条例の制定や、介護保険料の見直しを含む介護保険条例の一部改正条例は可決、農業振興地域整備計画の見直し作業の遅延に伴う、市長と副市長の給与減額に関する改正条例は否決となりました。他の議案及び議員報酬を引き続き減額する発議1件は原案どおり可決し、人権擁護委員の推薦2件を適任としました。一般質問は13名の議員が施政方針などについていただきました。

介護保険条例の一部改正

平成24年度から平成26年度までの各年度における第1号被保険者の保険料率を定める。

されるかどうか。

A 介護保険料の改正がされ滞納者が増えるとなれば、さらに徴収について取組みを深めていく。

公益的法人等への職員の派遣に関する条例について

地方公共団体が公益的法人へ職員を派遣する場合の職員の処遇について必要な事項を整備する。

議員報酬引き下げを継続

昨年に引き続き、議員報酬を3%カットする議員報酬の特例に関する条例を議会運営委員会から提案し、全会一致で可決されました。これにより、議員報酬は左表のとおりとなります。

本会議での質疑応答

委員会での質疑応答は7頁

Q 6段階が8段階と細かくなったが、すべて負担増となっているが。

A 介護の施設に対する給付費が増えていくことが予想される。サービスが向上すると負担が増える。介護にならない元気な高齢者を増やす取り組みを行い努力していく。

反対討論

○県内4番目に高い保険料である。策定委員会でも滞納率も示されず公平公正な判断ができたとは思えない。

○第1号被保険者のかかえている現状を把握すべききちんとした情報のない中で議論がされたことも明らかである。法定外の繰り入れが必要である。

本会議での質疑応答

委員会での質疑応答は6頁

Q 職員のみまで仕事はできないのか。職員適正化計画で職員が少なくなるなかで大変な状況になるのではないか。

A 観光特産品協会の求めに応じた。業務が大幅に見直しされ職員も減少しているため派遣する。

Q 何年間派遣するのか。

A 期間は3年以内だが、もっと早い期間に軌道にのせながら派遣したい。

議員報酬

	金額	特例措置後
議長	402,800円	390,716円
副議長	316,600円	307,102円
委員長	308,500円	299,245円
議員	294,000円	285,180円

Q 現在でも滞納者がいる。引き上げられれば、さらに増えることが予想

起立採決による賛成多数で可決

**ダグリ公園施設の
指定管理者について**

施設の名称

ダグリ公園の公園施設(国民宿舍ポルベリアダグリ及び展望台)

指定管理者

(株)休暇村サービス

指定期間

平成24年4月1日～
平成27年3月31日

本会議での質疑

Q ダグリを重要な観光の拠点として考えていないのではないか。

A 最重要ポイントとして考えている。

Q 3年間の実績の中で問題はなかったのか。

A 施設周辺の清掃の遅れや、サービスが足りない等の課題もあつたが、研修をして改善していききたい。

Q 宿泊だけではなく結婚式も含めた経営努力をするべきではないか。

A 結婚式についても要望していききたい。

Q 雇用の心配があるが、現在働いている人の雇用の方針は。

A 意向調査をおこない現在の人を雇っていききたい。

Q 指定管理者と行政と連携をとって良好な関係をしっかりと作り上げていくべきではないか。

A 国民宿舍ポルベリアダグリは、この地域を中心とした観光振興を図っていくために、指定管理者と綿密な連

ポルベリアダグリ



ダグリの指定管理者決定

携をとりながら維持していききたい。
(全会一致で可決)

**市長及び副市長の
給与の減額について**

事務執行の遅延が生じたため、市民の皆様へ陳謝し管理監督者である市長、副市長の給与を減額する。

本会議での質疑応答

Q どういう遅延なのか被害状況は。

A 農業振興地域整備計画全体見直し作業を進めてきたが、関係機関、団体との協議調整に時間を要したため、個別の変更申請の受付停止期間を3月末から8月末まで延長しなければならぬ事態になつたところである。

ついては、個別見直し凍結が完了する8月までの間、給与の10%削減をお願いする。

● 平成24年度特別会計 ●

会計名	予算額	前年度比	採決結果
国民健康保険	47億2887万円	5.3%	賛成多数
後期高齢者医療	3億3280万円	2.4%	賛成多数
介護保険	37億7469万円	12.3%	賛成多数
下水道管理	3億1465万円	△1.6%	全員賛成
公共下水道事業	2839万円	2.0%	全員賛成
国民宿舍	1億903万円	△4.1%	全員賛成
合計	92億6288万円	7.5%	

Q 給与カットで責任が済むものではない。一日でも早く仕事が終わることが市長の責任では。

A 課をあげて進めている。事業の進捗をよくを管理していなかった責任を痛切に感じている。

反対討論

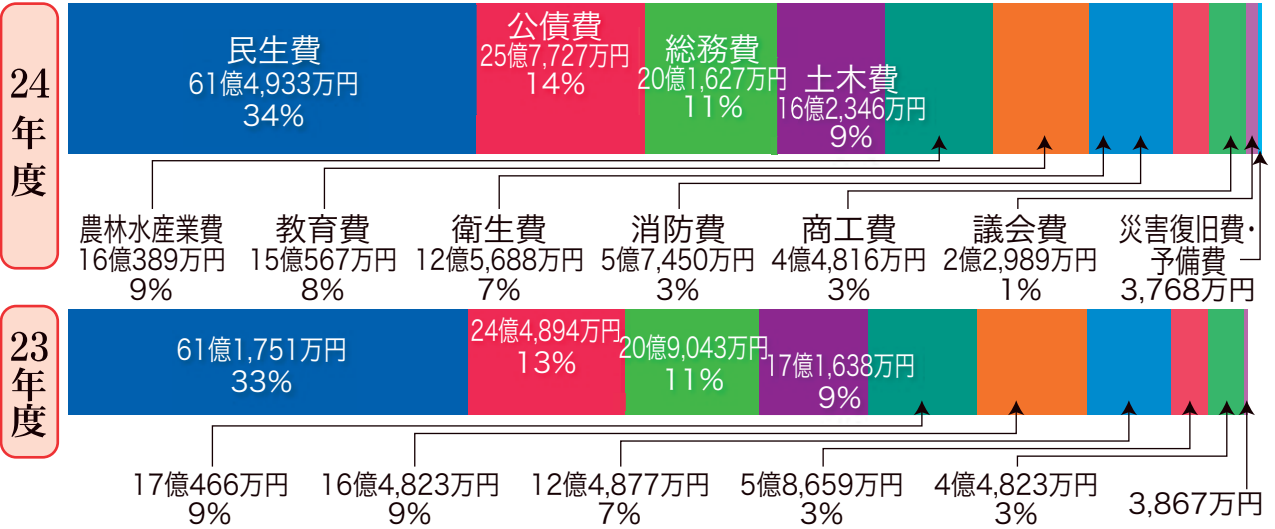
○旧志布志町で10年、旧有明町で16年、旧松山町で17年見直し認定がされていない。455haが農地編入されており膨大な事務量であるのでやむをえない。

**起立採決による
賛成少数で
否決**

2300万円

前年度比
1.5%減

歳出



24年度の事業

住宅リフォームを助成 1500万円

個人住宅のリフォームに助成することで、市内の産業を活性化し、雇用促進を図ります。
対象工事に要する経費の15%に相当する額以内（15万円を上限とする）になります。ただし、工事に要する経費が20万円以上の工事が対象です。

埋蔵文化財センターを整備 95093万円

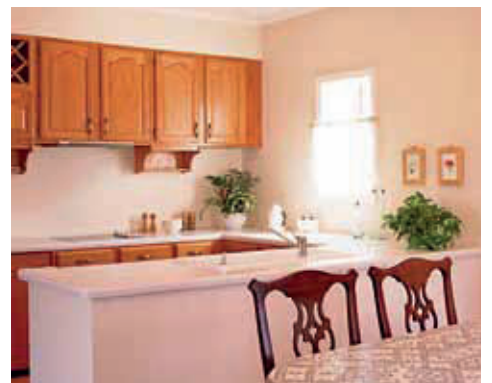
老朽化している埋蔵文化財センターの作業室を改修・増築し、整理作業や考古資料保管スペースを確保します。
また、展示室も備え、郷土の歴史や埋蔵文化財に親しんでいただきます。



健康診査受診率向上対策として自治会に

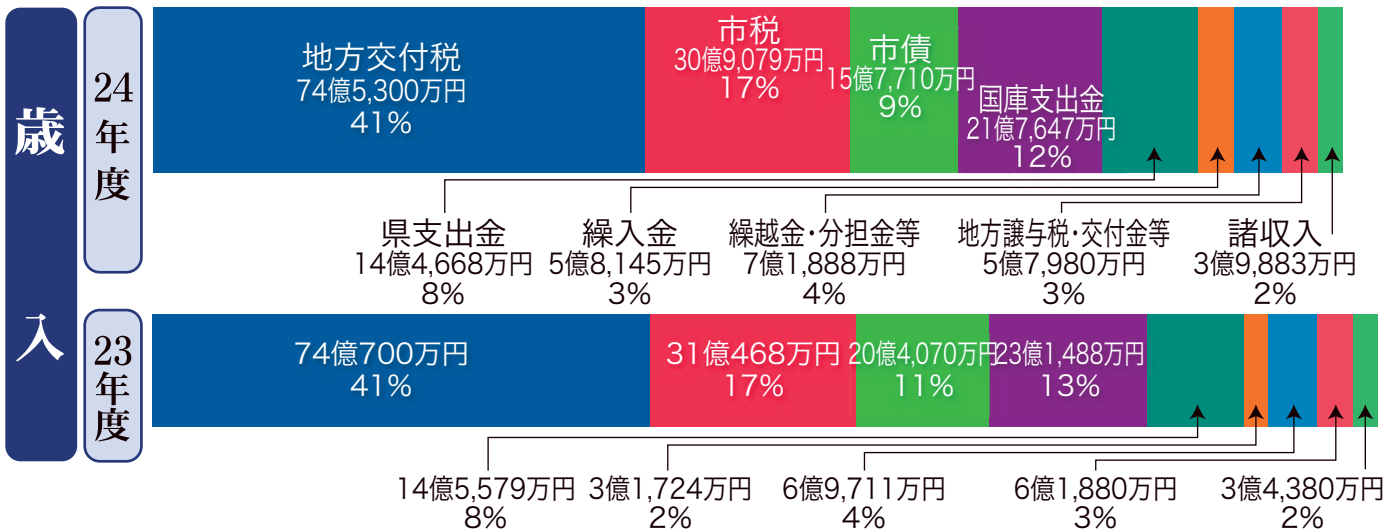
報奨金を交付 3003万円

特定検診の目標受診率65%を達成するため、自治会単位での受診率により、報奨金を交付します。



24年度 一般会計予算

180億



その他の事業

- 公営住宅建設事業 …… 2億8785万円
- 草の根技術協力事業実行委員会事業 … 1191万円
フィジー国の廃棄物減量化資源化を継続支援。
ブータン王国の支援に向け実態調査をします。
- 家屋全棟調査を実施 …… 4117万円
- ツーリズム推進 …… 145万円
都市農村交流を行い、地域活性化を行います。
- 地域情報通信基盤設備の活用 …… 1020万円
行政告知端末でのお知らせやケーブルテレビでの市政番組や議会中継を行います。
- 志布志の魅力大キャンペーン …… 767万円
魅力ある観光資源をPRし、更なる観光客誘致を目指します。
- 子ども医療費を助成 …… 8366万円
中学校修了までの子どもの保険診療にかかる医療費の自己負担分は全額助成します。
- 防疫消毒ゲート設置 …… 900万円
農場出入り口の車両消毒のための消毒ゲートの設置に対し補助を行います。
- 地球温暖化防止の推進 …… 644万円
専用住宅用太陽光発電システム設置に対し、補助を行います。
- 公民館改修 …… 1157万円
尾野見地区公民館、八野地区農業構造改善センター、有明青少年館の改修をします。
- スクールソーシャルワーカー活用 …… 256万円
学校における問題行動等の改善を図ります。
- 小学校耐震補強事業 …… 1151万円



環境学習館を設置 1473万円
しおかぜ公園を環境にやさしい緑地として整備し、環境学習や自然海浜と植生の観察ができるよう、ハイブリッド照明や環境学習館を設置します。



新規就農支援として給付金 3008万円
青年の就業意欲、就業後の定着を図るため、経営が不安定な就業直後(5年以内)の所得を確保するため給付金を交付します。

観光特産品協会へ職員を派遣

総務委員会

23年度一般会計補正予算
(第8号)

Q 合併特例債の予算執行についての考え方は。

A 企画政策課で事業調整の上主要事業を決めてまちの活性化につながるよう財務課と協議しながら進めていく。

Q 自治会の統合・分割についての考え方は。

A 単純に地理的なことや戸数だけで統合や分割はできないので、年齢構成や高齢化率、自治会の財産の有無など、データを整理して進めていきたい。

24年度一般会計当初予算

Q 公用車の更新基準は。

A 軽自動車は10年・走行10万km、普通車は15年・走行15万kmである。

Q 観光特産品協会への委託事業が多いが、協会に対応できるのか。



志布志駅内にある総合観光案内所

A 現在の組織では思うような効果は得られないので、協会の体制強化のために職員を派遣したいと考えている。

Q 家屋全棟調査の内容は。

A 平成24年度から3年かけて全棟調査して、27年度に課税することになる。

Q 男女共同参画についての職員の認識と今後の取り組みは。

A 職員の意識は向上している。今後は審議会等への女性登用や防災面での取り組みに力を入れていきたい。

Q 企業や個人事業者への旧町で使用していた個別受信機の貸付は。

A 要綱を見直し、無償貸与する方向で総務課と協議している。

Q 河川海岸映像提供装置機器賃借料の内容は。

A 風水害などの自然災害が発生した時に、速やかな情報伝達を行うため、河川や海岸の監視カメラからの映像をケーブルテレビにつなぐための機器のリース料である。

公益的法人等への職員派遣に関する条例

この条例は公益的法人へ職員を派遣する場合の派遣職員の範囲、勤務条件の取り決めや復帰後の処遇などについて必要な事項を整備するものである。

Q 職員適正化計画で職員は減っていくのに、職員を派遣して大丈夫なのか。

A 全体的な政策の中で、重点的な施策の部分には職員を手当てすることになるが、組織の見直しなどで対処していきたい。

Q 規則で定めた団体以外から職員の派遣要請があつたらどうするのか。

A 規則で定められた団体以外には派遣はできないことになっている。

消防団条例の一部を改正する条例

この条例は分団の統合を行うため、分団が統合した場合に、統合前の分団長が統合後に副分団長になつても、最初の任期に限り、分団長と同額の報酬を受けられるようにするための条例である。

Q 対象者は何名で報酬はいくらか。

A 対象者は2名で、報酬は年額で分団長は10万7200円、副分団長は6万3000円である。

24年度国民宿舎
特別会計予算

Q 借入金の残高と返済期限はどうなっているか。

A 平成23年度末で借入残高は6億2884万円、返済期限は平成31年3月である。

介護保険条例改正を賛成多数で可決

文教厚生委員会

介護保険条例の一部改正 正条例

Q 市民生活の視点や1号被保険者の保険料徴収などについて検討したのか。

A 介護保険計画策定委員会を6回開催し委員に全体の徴収率、階層ごとの負担の説明をした。

Q 一般会計からの繰り入れをして保険料の軽減の考えは。

A 協議はしたが、次の6期の保険料の上げ幅を検討しなくてはならない状況になるので、繰り入れはしない。



転倒予防教室

Q 保険料の上昇率は。

A 上昇率で24.76%、県内19市の中で4番目に高いところである。

Q 市民への周知をどのように考えているのか。

A 自治会ごとの説明会を実施し、理解と協力を頂きたいと考えている。

反対討論

○高齢者の実態把握が不十分であり、法定外の繰入をして高齢者の生活を守るべきである。

24年度一般会計 当初予算

Q 埋蔵文化財センター整備事業の内容は。

A 既存の施設の改修であり、今回展示室を設ける予定である。

Q デジタル教科書の導入内容は。

A 小学校は国語、中学校は英語である。学力との相関関係までは把握できていない。

Q 市民課窓口業務の接遇対策は。

A 接遇のマニュアルに基づき、昼食時間の接客は適正に対応している。

Q 草の根技術協力事業のブータン王国への廃棄物処理の中身は。

A ブータン王国にゴミ処理に関する志布志モデルを提案し、高い評価を受け内諾を得た。現在JICA、外務省と協議中であり、国の事業による対応の内示を頂いたところである。

Q 受診率向上対策自治会報償金制度による医療費抑制効果の試算は。

A 健康づくりの意識を持って、市民全体を巻き込み生活習慣の見直し、早期治療、早期発見など重篤な疾病に至らないよう予防の取り組みと捉えている。具体的な数字はない。

反対討論

○前年踏襲型で、住民目線に立った予算の提案となっていない。

24年度国民健康保険 特別会計予算

Q 健診率が上がらない原因は何か。

A 生活習慣病で通院者が約2千人いるのに、元気がだから受診しないケースがある。

反対討論

○国の負担を増やすよう声を挙げるとともに、国保加入者の負担を和らげる努力がまだまだ不十分である。

24年度後期高齢者医療 特別会計予算

Q 集団健診の在り方は。

A 受診率向上のために、

土曜、日曜、早期健診や身近な公民館で実施する。

反対討論

○制度開始から数年しか経過していないが、高齢者が病院に行けない状況もある。制度の見直しをすべきである。

24年度介護保険 特別会計予算

Q 保険料引き上げは、認定者でサービスを受ける人が増えたためか。

A 6年間保険料を据え置いたのが理由であり、施設整備が進みサービスの向上は図られた。給付が推計で5%程度の伸びが見込まれる。

反対討論

○高齢者の理解は得られない。制度そのものが破たんしていると思う。

24年度下水道管理 特別会計予算

Q 使用料は昨年と比較して増えているがその要因は何か。

A 年間百件ほど接続戸数が増加している。

公営住宅建設事業費2億8785万円

産業建設委員会

23年度一般会計補正予算
(第8号)

Q 農道維持整備事業について、舗装されている農道の割合は。

A 舗装率は31%である。

Q 地域内一貫生産対策事業の対象となる肥育農家数と一番多い購入頭数、購入平均価格は。

A 15戸の対象農家があり、現在本事業を利用している農家は12戸である。一番多い購入頭数は190頭程度であり、平均購入価格は1月から7月までの導入分で43万8千円である。

24年度一般会計
当初予算

Q 曾於東部土地改良区と曾於南部土地改良区への運営費補助金は永久的に出さなければならぬのか。

A 自主運営するためには、曾於東部土地改良区で32%、曾於南部土地改良区で73%以上の水利

用が必要である。

Q 枝物の作付面積と販売額ほどの程度か。また、行政支援の将来的見通しは。

A シキミが25ha、サカキが11ha、シバが2haの合計約38haで、販売額は約2千万円程度である。将来的には50ha、1億円規模の販売ができる体制にしたい。

Q 公営住宅ストック活用事業の建替え事業において、土地の有効利用や避難棟を含めた住宅の在り方をどのように考えているか。

A 東日本大震災後の沿岸部の建物や公共施設の在り方については、まだ方向性が見えづき定まらない状況がある。国、県の指針が示されれば、それを参考にしながら、土地の有効利用についても検討していく。

Q 未登記調査整理事業の詳細は。

A 未登記道路及び水路などの整理について、合併当初から年次的に実施しており、測量図作成業務の経費をあげている。1筆当たり10万円ほどの経費である。

Q 集落道整備に関する予算は。

A 志布志、松山地区に500万円ずつ、有明地区は要望があつたところをほぼ終わらせているため計上していない。

Q 県農業会議はどのような組織で、負担金の積算根拠は。

A 市町村への指導助言、情報提供を行つており、構成としては農業委員会や農協、土地改良区、たばこ耕作組合などの農業関係団体も入っている。負担金の積算は均等割りか20%、農家戸数割か40%、耕地面積割か40%である。

Q 農地保有合理化事業費の報償謝礼金の積算根拠は。

A 農地の斡旋活動の謝礼や委員会の利用状況調査などである。利用状況調査には農業委員協力員を委嘱しており、この協力員10名分の謝礼も入っている。

Q 海外悪性伝染病等防疫消毒ゲートの設置の見通しは。

A 完成並びに整備中が14件であり、申請も2件来ている。24年度での設置希望も5件ほど出されている。

Q 畜産共進会の農家への1頭当たりの報償金は。また、全国和牛能力共進会への出品は何頭見込んでいるか。

A 曾於地区の共進会では2万5千円、県の共進会では10万円である。全国共進会では出品牛4頭見込んでおり、1頭当たり前回同様40万円を積算している。

24年度公共下水道事業
特別会計予算
償還金残高を一括償

還することを内部で協議したか。

A 起債償還は普通交付税措置があり、平成21年度では、70%の交付税率であつたため、償還が有利と判断した。

24年度水道事業
会計予算

Q 本庁から志布志支所に事務所を一元化した影響は。

A 水道事業の事務量が志布志で7割あつたため、志布志支所に事務所を移した。松山、有明地区にも嘱託員を1名配置し受付事務は完結させているため、現在のところ順調に進んでいる。

Q 水圧が低いため消火栓がつけられない所があるか。

A 水圧が低いため消火栓が付けられない所はある。代わりとして防水水槽を設置している所がある。



坂元 議員

発展する茶業に振興室の設置を

▶全国茶サミットに合わせて対応

坂元修一郎議員 本市の茶業は面積・生産量ともに県で二番目であり、新しい産地として注目されている。他県主要産地並みの規模と生産・加工・販売までの事業でありながら、行政の指導体制は整っていない。

産地特性を生かし、主要品目としてさらに発展させるためには、指導体制はもとより、振興室への拡充が必要ではないか。

市長 現在は、農政課内に茶業係として2人いるが、現場には出向けない状況ではある。畑かん事業が進展する中で、茶は水利用の優良作物として位置付けられ、いろいろな大臣賞を獲得するなど、面積とともに品質向上やIPM技術も急成長してきた。

将来的には、注目されている産地として、全国お茶まつりも予定されている。

今後の推移を考慮するとともに、先進地を参考にしながら、来年開催される全国茶サミットに合わせて対応を考えたい。

面積拡大には水の確保が必要

問 早生品種が増え、防霜時期の前進化と長期化により、畑かんのフームポンドの水切れが心配されている。水利用による防霜技術とともに、安定した経営が図られてきたが、河川法による取水量の制限や貯水不足は、今後の規模拡大への足かせとなる。

取水量を増やし、フームポンドの増設を早期に進めるべきではないか。

フームポンドの増設は厳しいが、水利権は調査



茶葉は畑かんの整備とともに伸びてきた

市長 水を利用した防霜は、本市では半分的面積を越え、水が足りない中で、間断散水や零度制御など、防霜組合で最善を尽くしてもらっている。

今後の増反を考えると、増設の要望は十分理解しているが、新たな加圧機場や送水管を整備する必要がある。県からは困難との回答があったが、さらに協議を進める。

水利権は河川法の中で、現状では変更はできないが、利用形態と利用時期の変化から国へ要望書を提出している。国が現状調査にのり出したところである。

お茶で市民の健康を守り、医療費の削減を



保険医療の観点からもお茶を習慣づけたい

お茶はおいしく健康づくりに欠かせない

全国で一番お茶を飲むところは、静岡県掛川市で鹿児島市の4倍。がんによる死亡者が最も少なく、平均寿命が長く、老人医療費は全国で最も低いとされている。掛川市レベルになると全国の老人医療費の削減額は3兆円にもなることから、再びお茶の効能が注目されている。

問 国民の医療費が増加するなか、本市でも介護保険料の引き上げが提案されている。全国で最もお茶を飲む地域は、ガンによる死亡者が少なく、平均寿命が長いうえで、老人医療費が低いというデータがある。

健康管理と医療費の削減にお茶の効果が期待されているが、鹿児島県においては、お茶の産地でありながら、消費は全国で低いほうに位置づけられているのは残念である。

お茶で、日本一健康で医療費のかからない市にする考えはないか。

市長 お茶が健康増進に寄与することは十分に認識しているが、本市ではお茶による健康づくりには取り組んでいなかった。

小中学校には自動給茶機が設置され、インフルエンザの集団感染を防ぐ効果を聞いている。

お茶の疾病予防効果と身体改善効果は、リーフ茶をいかに多く飲むかということでもある。講演などを開催し、掛川市に追いつくよう、お茶の研究や効能について市民と勉強しながら、お茶を習慣づけることで日本一健康なまちにしたい。



鬼塚 議員

地域発動型で閉校した旧八野小の跡地活用は進んでいるのか

▼市のモデルとして取り組んでいる

鬼塚弘文議員 旧八野小学校の跡地利用計画募集要項によると、年額23万3100円の貸付額で、2月20日から4月19日までの募集期間との説明であったが、公募をどういこうとに発送・発信したのか

企画課長 文科省、市のホームページ、3月の市報、ケーブルテレビ、市内の各事業所においては福祉、保健、企業など約200社に内容を直接知らせている。

問 市内外の企業者が、八野小を訪ね視察された際、校門、校庭の咲き誇る花を見て「この花は誰が植え、誰が水をかけているのですか」との問いに、公民館長の説明で、「市役所から苗は頂き、八野小学校を必ず誰かが見に来られるはずだ」との思いを込め、花を植え、水をかけてきました」と頭を深々と下げておられた。市



閉校した八野小学校

長は、校区民の思いをどう受けとめるか。

市長 八野小の閉校は、校区民が苦渋の選択をされたので、市としても十分協議を重ねながら進んでいる。初めてのケースなので、地域の望まれる跡地活用の方策をモデルとしたところである。

志布志中への統合計画は

問 出水中と田之浦中を志布志中に統合する

計画の説明が展開されているが、進ちよく、反応、反響はどうか示せ。

6月議会で審議してもらう

教育長 田之浦中、出水中校区区ともに、もっと早くできないかとの意見があり、反対する意見はない。保護者からはむしろ統合した後の通学バスの運行、制服などの購入、学級編成に対する要望や意見が多かった。今後は関係する校区公民館、

PTAの総会で、統合の方向性が定まると思うので、意見を集約し、市長に報告し、判断を仰ぐ。早ければ6月議会に、学校設置条例の改正と、関連予算を提案し審議してもらう予定である。

学有林の対応についてどうするか

問 やがて子ども達の為になるであろうとの思いで育ててきた学有林は、先人達の汗の結晶である。

しかし、統廃合が確定した場合教育委員会は、学有林にどう対応するのか。

専門部会で検討

教育長 統廃合の委員会をつくり、その中で学有林をどうするか専門部会で検討してもらう。

問 会員の高齢化などで、伐採時期にきてい

る部分林の処分が予定価格に届かず困っている。近隣の自治体では行政が対応していると聞くがどうか。

耕地林務水産課長 地の意向調査を踏まえ、森林管理署に話をする。

城山総合運動公園内のテニスコート改善・充実

問 旧松山町のテニスコートの改善の要望が関係者からあるが、早期に事業着手を考えていないか。

前倒しで取り組みたい

市長 3面を増設する設計委託料は計上して得られれば、前倒しで取り組みたいと考えている。



城山運動公園テニスコート



玉垣 議員

観光事業の今後の取り組みは

▶観光特産品協会と連携し推進する



志布志駅舎と港湾通り（アピア内）

玉垣大二郎議員 平成23年度に策定された観光振興計画において、「おもてなしの心で観光客をお迎えし、ふれあい交流すること、市民も観光客も元気になる地域社会経済全体が元気で幸せになる観光を目指す」となっている。今後の本市の観光事業の具体的な取り組みは。

市長 観光入込客、宿泊観光客、旅行商品、ツアー、スポーツ合宿誘致など、数値目標を掲げて基本計画や施策を定めている。

る。食の取り組みについても本市の地域資源を生かしたメニューを開発し、全国に発信し、商店街の活性化を図っていく。志布志市の魅力発信やイベント、観光物産事業は、観光特産品協会などの団体に受託してもらい、市と連携し推進していく。

職員派遣の理由は

問 今回の新規事業とともに、観光特産品協会へ市職員を派遣する

計画であるが、その理由は。

実現への土台づくり

市長 観光特産品協会を観光振興の中核組織として行政と観光事業者、市民を結びつけた観光事業の企画運営を期待していた。今回、その実現に向けての土台づくりとして派遣を計画した。

現在、市が直接実施している事業を無理なく継続し、市民や観光客に対し、さらなるサービス向上を目指すという、重要で責任の重い業務に取り組むことになる。

一体的な運営を

問 総合観光案内所などを観光特産品協会で実施していくのであれば、アピアの特産品販売所をJR志布志駅の一画に併設し、事務所運営など一体的な事業の展開はできないか。

今の場所で強化、収益を

市長 今の場所ですらなる運営の強化、収益アップを図っていく。

JR志布志駅はJR側と協議し、観光客の玄関口としてふさわしい機能や外観の整備を図っていく。

津波避難訓練のあり方は

問 今回作製した避難マニュアル・マップの解説や、志布志湾への津波到達シミュレーションなど講習会を開催し、マニュアルに沿った訓練を実施すべきと思うがどうか。

研修が必要となれば開催したい

市長 24年度は津波避難訓練を対象地域全員に行なう。事前に研修が必要であれば併せて開催したい。

住宅耐震化の現状は

問 地震津波での被災者の80%以上は家屋や壁の倒壊などの複合災



津波避難訓練

害による。これをふまえて平成22年度、建築物耐震改修促進計画で、住宅・建築物の耐震化率を平成27年度までに90%にすることと定められたが、本市の現状は。

微増である

市長 有事の際の防災・応急対策活動施設の安全性は確認した。住宅などの耐震化率は、毎年の新築住宅と解体住宅を比較すると微増であり向上している。住宅の廃屋解体助成や住宅リフォーム促進事業も、この事業の対象であり推進していく。

他に
・有害鳥獣対策について質問した。



岩根 議員

“茶いっぺ” でももてなしを

▼ぜひ取り組みたい

岩根賢二議員 施政方針にある「おもてなし日本」のまちづくりを推進するために市内の各所で「茶いっぺ」のふるまいを展開しただろうか。

市長 茶いっぺのふるまいは「おもてなし日本」をめざす本市にとって、全国有数の茶産地であることをアピールし、消費拡大にもつながるので、ぜひ取り組みたい。

自殺対策の条例制定を

問 自殺予防対策の取り組みの状況を示せ。また、自殺対策のための条例を制定する考えはないか。

条例制定に向けて協議

市長 平成23年度は県の自殺対策緊急強化事業を中心に啓発・相談



“茶いっぺ”のふるまい

事業を実施してきた。当地域が自殺に関して憂慮すべき地域であることを認識し、改善を図っていくためには条例制定が必要だと考えるので、制定に向けて協議を進めることにした。

ボランティアポイントの有効活用策を

問 ボランティア活動によってたまったポイントをお金に換えることができる「ボランティア・ポイント制度」が25年度から始まることである。将来、自分が要介護状態になつ

たときに、その介護を受けるために使えるような形にできないか。

全国の状況を調査したい

市長 介護予防や地域での支え合いを促進するために平成24年度を準備期間とし、25年度から実施の予定である。後年の自分の介護のために使う制度については、期間の設定の仕方、活動内容の確認方法、将来的な信用性、信頼性など多くの課題がある。これらのことをふ



サロンでの元気アップ体操

まえ、もう少し全国の状況を調査してみたい。

国民文化祭にどう臨む

問 国民体育大会(国体の文化版ともいうべき)
*国民文化祭が、平成27年度に鹿児島県で開催されることになった。本市としてどのように取り組んでいく考えか。

積極的に取り組む

市長 志布志を全国へアピールできる絶好の機会と考えるので、ど

のような形で参画できるのか検討して、積極的に取り組んでいきたい。

教育長 各種文化活動を全国規模で発表・競演し交流する場を提供することにより、本市の芸術・文化の振興に寄与すると考えるので、文化協会や関係団体の意見を聞きながら、具体的に検討していきたい。

*「国民文化祭」とは

日本中でいろいろな文化活動に親しんでいる個人や団体が集まって、日ごろの成果や実力を披露するため、全国各地から多くの「文化」や「人」が集まる「日本最大の文化の祭典」である。

音楽、舞踊、演劇、美術、文芸などの芸術文化から伝統文化や生活文化、さらに特色のある開催地独自の文化まで、盛りだくさんの催しが繰り広げられ、国内外から多くの参加者・観客が集まる。



小野 議員

行政サービスの拡充を図れ！

▶市民満足度の向上を目指す



窓口業務の様子

市長 待ち時間の短縮や手続きに関する案内の仕方の工夫など、市民ニーズや社会情勢を的確に把握しながら窓口サービスの質の向上に取り組む。市民満足度の向上と市政に対する市民の信頼のさらなる獲得を目指す。

小野 副議員 施政方針には、新たな組織機構改革に取り組み、限られた財源や人材を活用して業務を効率化し、多様化する住民ニーズに応える。具体的には、行政サービスをどのよう向上させて市民の満足度を高め、いくつもりなのか、窓口業務を中心に示せ。

窓口手続きの簡素化を

問 以前提案した、窓口の煩雑さや手続きを簡素化するワンストップサービスの検討状況、電子申請やコンビニ収納への今後の取り組みを示せ。

ICTの活用を図る

市長 ICT活用によるワンストップサービスについては、平成26年1月を目標に検討を重ねたい。これに合わせコンビニ収納についても検討を加える。インターネットを活用した届け出申請は、現在10種類ができる。

成年後見制度の普及を

問 成年後見制度がスタートして12年が経過する中で、今後高齢者や障がい者を支える成年後見制度を着実に浸透させるためにどのような取り組みを展開するのか。

制度の浸透を図る

市長 制度の浸透については、ニーズが発生した場合や相談があった場合に、その都度対応している。今回、国の制度に対する位置づけが変わるのを機に、関係機関と協議し、問題点の抽出を行い、改正の検討をして浸透を図りたい。

生活保護の現状と課題は

問 生活保護は最後のセーフティネットとして、社会的弱者救済のため絶対に必要な制度である。一方、国の生活保護費は既に3兆円を超え、地方自治体にも4分の1の負担が生じている。本市においても大きな課題が突きつけら

れている。本市の生活保護の現状と今後の課題及び自立支援・就労支援に向けた取り組み状況を示せ。

自立・就労支援を図る

市長 平成20年度のリーマンショックに端を発した経済状況の悪化を背景とした収入の減少を理由として、生活保護の受給開始者が増加している。就労支援事業を活用し、ハローワーク及び地域職業相談室等、関係機関との連携を密にして生活保護受給者の自立及び就労を支援したい。

携帯電話トラブル対策を

問 内閣府の調査によると、携帯電話を所有する青少年のうち、40%近くが何らかのトラブルを経験している。本市の児童生徒における携帯電話の利用実態と学校におけるインターネット、携帯電話の適正な使用方法の指導状況を示せ。

保護者の理解啓発を図る

教育長 本市では、小学生74%、中学生16.8%が自分専用の携帯電話を所持している。また、小学生15.4%、中学生25.4%が保護者と携帯電話を共有している。子どもたちにとって携帯電話が必要なのかを親子で考えることや、携帯電話を持たせる際にフィルタリングをかけること、家庭内で携帯電話使用上のルールを設けるなど、保護者の理解啓発に努める。

安全対策の周知を図れ

問 総務省と文科省が共同で「eネットキャラバン」という安全周知のための出前講座を行っており、これには一切、経費が発生しない。活用すべきではないか。

研修を積極的に行う

学校教育課長 今後は「eネットキャラバン」を活用し、児童生徒、保護者、職員を対象にした研修などを積極的にやりたい。



丸山 議員

市内にある石橋の保存を検討する考えは

▼維持について影響があれば何らかの措置をとる

丸山 一議員 市長は施政方針の中で、「橋の長寿命化計画により、効果的な維持修繕を行う」と述べているが、石橋は含まれているのか。

市長 市道の橋梁は、現在106箇所ありその内20箇所の石橋が使われている。
目視の点検で部分補修を進めている。

問 市内の県道・市道などに架かっている石橋は、旧志布志町に28箇所、旧松山町に10箇所、旧有明町に4箇所あるが、大迫橋や新橋の橋のように消失しては遅い。
歴史的、文化的、芸術的な橋をどのように整備するのか。

市長 高浜橋など4つ



旧井久保橋

の橋は、市の文化財と認定し、教育委員会で維持管理している。他の橋は、建設課もしくはふるさとづくり委員会
で維持管理してもらえればと考える。

石橋を観光振興に

問 いくつかの石橋を

整備して石橋ツアーを組めば、観光振興になると思うが。

担当と協議する

市長 観光資源として可能か担当と協議する。

一丁田地区の休耕田を親水公園に

問 稲刈り時期の湧水により稲作ができなくなった一丁田地区の休耕田を、フナ釣りなどが楽しめる親水公園にしたらどうか。

低地の整備は慎重に

市長 常時、湧水があるか検証して、親水公園化は低地の整備は慎重に考える。

線路跡地に防犯灯の増設は

問 一丁田地区から西押切地区までの線路跡地は、通学路でもあり、地域の人達が健康維持に活用している。防犯街灯が少ないが。

道路維持費の予算内で

取り組む

市長 明るさが不足し

ており、安心・安全な街づくりの為に予算の範囲内で設置する。

反響板を 設置する考えは

問 市内には手づくりの*反響板が一セットしかないが、設置する考えは。

簡易型もあるので調査する



反響板 (イメージ)

*反響板(はんきょうばん)とは
多目的ホールなどで、舞台上での生演奏に対応するために設置される音響反射効果用の可動壁。
ホールによっては舞台部分の壁面がそのまま反響板になっており、固定反響板と呼称される。

市長 文化会館のリニューアル工事を優先するが、簡易型反響板については金額や効果を調査する。
教育長 児童生徒及び市民の質の高い文化活動を支援するためにも、今後は文化会館などには必要と考える。

問 平成26年度の県の音楽研究会前に設置はできないか。
市長 施設の整備を先行する。

教育長 文化会館に設置できるか勉強したい。



平野 議員

市内全域での防災対策は

▶市民の意識高揚などソフト対策に取り組む

平野 栄作議員 東日本

大震災の発生から一年が経過する。現在のところ津波対策が重点的に実施されている。

津波の要因は、大地震の発生であり、偏った対策は市民の危機意識の低下を招くと思われる。

今後、市内全域での防災対策としてどのようなことを想定して取り組むのか。

市長 津波対策検討委員会の提言を受け、引き続き避難訓練や標高表示板設置及び市民の防災意識の高揚、普及啓発などソフト対策を中心に取り組んでいく。

問 自治会サポート職員が割り振られているが、自主防災組織立ち上げなどの推進に早急に活用すべきではないか。

市長 職員の防災研修会を開催し資質向上を図り、要望のある自治会には防災担当職員で対応する。

事業推進に反省点等を考慮しているか

問 共生・共同型地域コミュニティ活動創出支援事業推進にあたり実施地区の反省点や課題を把握したうえで推進すべきではないか。

取り組みをしたい

市長 今まで作成したものを見つめ直し、意見を聴取しながら今後の取り組みをしたい。

児童生徒への危機管理教育は

問 児童生徒の将来を

考えると、防災だけにとらわれない危機管理教育が必要と考える。

釜石の奇跡と報じられた釜石市の取り組みを採用している自治体が増えていくが、このことをどのようにとらえ、本市ではどのような取り組みを推進していくのか。

防災指導計画を作成し 継続指導する

教育長 釜石市の防災教育の成果は評価するが、あくまで結果であり、そこに防災教育の難しさがあるように思う。危機意識を高め、日



津波対策検討委員会

ころから災害発生時における適切な対応を学ぶ教育が重要と認識している。

24年度中に防災指導計画を作成し、児童生徒に対して計画的、継続的、そして系統的な指導がなされるよう管理職研究会を通じて継続指導し、児童生徒の危機管理意識啓発に努める。

シルバー事業の機能充実

問 高齢化社会をみずえ本事業が実施されたが、ここ数年会員数や事業実績等の減少傾向が目立っている。

重点施策として掲げている以上、今後の高齢化社会に対応できるように、事業の機能充実を図る必要があるのではないかと。

協議を重ねる

市長 社会情勢の変化等により会員数、事業実績が減少している現状にある。市では高齢者の福祉対策として位置付けているので、セ

ンターと連絡をとりながら、事業推進について協議を重ねていく。

行政告知放送の内容改善

問 有明地区においては、開発農協が告知等の放送を実施していた。地域情報通信基盤整備事業が開始されてからは、放送内容の変更には戸惑う市民から多数の意見を聞いているところである。市長はどのように認識し、今後どう改善していく考えなのか。

地域別の取り組みを考えていく

市長 移動市長室をはじめ、各種会合で多くの声が寄せられている。市内全域で統一したサービスの提供を行いたいが、地域特有の要望も多いことから、地域別の取り組みを考えていきたい。



西江園議員

地域情報通信 いままででの裁判にかかった費用は

基盤整備事業

▼弁護士費用に約90万円

市長としての責任はとる

市長 私自身、市長として市政を担っているので市長としての責任はとる。

西江園明議員 市側から、一方的に契約解除をしたことにより、東京のコンサルタント会社から損害賠償を請求され、現在裁判中である。このような裁判は長期間かかるが、今まで裁判にかかった費用はいくらか。

人の集まる施設に設置しなくても日本一か

市長 弁護士費用として、着手金と裁判が開かれるたびに支払う費用と合わせて約90万円である。

裁判の結果

市長の責任は

問 裁判の結果が出るまでは長期間を要する。この間の多額な弁護士費用や裁判の結果次第では、我々の税金で莫大な負担をしなければならぬ。市長の責任については、どのように考えているのか。

なぜ放送されなかった

緊急放送

問 四十数億円もかけ日本一と自慢している行政告知放送だが、志布志町で夜中にあつた住宅火災のとき緊急放送されなかったのはなぜか。

装置の一部が故障

市長 緊急放送されなかつたということ、点検をしたところ、防災無線と告知端末を連動させる装置の一部に故障が発見された。

有料で設置する

市長 事業所については対象外であるので、希望されるところは有料で設置する。

市民税は払ってもインフルエンザ予防接種補助がないのはなぜか

問 県外から転勤で志布志市に来た人は、住民票は本社のある所にあるが、市民税は勤務地が市内ということ、

志布志市に納めている。しかし、市が行う市民サービスのひとつであるインフルエンザ予防接種の補助は、住民票がないことを理由に対象外である。税金は取つて、サービスは受けられない。これは日本一住みやすいまちを目指す姿か。

住民基本台帳に登録している人を対象にしている

市長 納税しているからということで行政サービスの対象にするとは地方自治の混乱を招くので、住民基本台帳に登録している人を行政サービスの対象としている。

都城志布志道路は、なぜ市道と併用か

問 現在、測量設計が進められている都城志

布志道路は、市道を併用する形で計画されているため、沿線にある地域への影響が大きい。なぜこのような計画になったのか。

東九州自動車道からの分岐は困難

市長 東九州自動車道から途中で志布志港へ

分岐するルートも検討されたが、勾配から接続が難しく、現在の計画となった。

問 この道路計画について国や県と直接協議したのか。

市長 地域への負荷が非常に大きい計画なので、所管の県や国へも影響が少ない計画をお願いしてきた。



この市道が4車線になり、中央2車線が都城志布志道路になる計画



下平 議員

施策をしっかりと実現するための取り組みは

▶ 職員の意識改革や能力向上を図る

下平晴行議員 平成24年度施政方針は、七つのまちづくりの方針について、行政改革大綱、第二次志布志市改革プランに基づいて行政改革に全職員が積極的かつ主体的に取り組み、質の高いサービスを提供すると共に、効率的な行政運営に努めていくとある。施策をしっかりと実現するためにどのような取り組みを考えているか。

市長 施策の実施については、職員の資質向上が不可欠であることから、職員の意識改革や能力向上を図りながら、限られた財源や人材を活用し、職員一丸となって、チームワークで取り組んでいく。

問 国有林の四浦地区と八野地区の広葉樹を伐採した2路線の林道を開設している。市は知っていたか。

広葉樹を伐採した林道開設は

施策の中止等を求める法的な根拠はないと認識

市長 通告を受け、担当課で現地調査を行った。今回の林道開設は、森林整備に資する。森林整備に基づいた整備であること。大隅森林管理署に確認したところ、林道開設の支障になる立木のみ伐採で、林道開設周辺の広葉樹伐採はないことなどから、市において、その施策の中止などを求める法的な根拠はないと認識した。



広葉樹伐採現場

現地確認は

問 根拠がないと言っているが広葉樹を伐採している。現地確認は担当課長が行ったのか。

自然林である広葉樹のゾーンに林道が開設

耕地林務水産課長 林道は不可欠なものであるが、確かに現地においては、自然林である広葉樹のゾーンに林道が開設されている。もう少し配慮ができなかった。という印象を受けた。

広葉樹を植える方向で協議を進める

市長 森林というものはいかにあるべきかという観点から、今後の造林はできる限り広葉樹を植える方向で協議を進めている。

商店街の活性化と自分自身の老後のために

問 秩父市の、みやのかわ商店街のボランティアバンクおたすけ隊が、事務局となつて援

助を必要としている高齢者や障害者、子育て中の方に有償で支援している。その有償分を商品券として利用し、商店街の活性化を図ると同時に、自分自身の老後のためにも利用できる取り組みである。本市で取り組めないか。

関係機関と協議する

市長 この取り組みが本市でも可能であるか福祉施策にも人材派遣サービス事業があることから、事業実施に向けて一体的な取り組みと福祉、商工業関係機関と協議する。

歴史まちづくり法は

問 歴史のまちづくり法についての考え方はどうか。

申請は困難

市長 歴史的風致を形成している要件を満たす要素にいたっていないと判断し、申請は困難としてきた。

取り組むテーマについては推進

教育長 文化財保護部局として取り組むテーマについては推進に向けて努力する。

歴史まちづくり法の取り組みは

問 志布志町時代に、歴史のまちづくり委員会が提言して、基本構想を策定している。計画書も作らず頭から要件を満たす要素に至っていないと決め付けているが、歴史まちづくり法を取り組む考えはないか。

歴史的風致維持向上計画に取り組む

市長 歴史まちづくり法の導入ということはさておいても、歴史的風致維持向上計画の作成に取り組む。

他に
・ 水質保全シンポジウム
・ 河川浄化対策協議会について質問した。



小園 議員

小園義行議員 志布志市のまちづくりの将来を考えると、平成18年の最初の議会から、5年後、10年後どうあるべきか、本庁の位置の問題を、ある時期、見直しをする必要があるのではと質問してきた。現状を踏まえたくうえで



市役所本庁舎

行政はどう動くべきかと考えた時、高速道路のインターチェンジも志布志町地域に計画され、重要港湾である港も志布志町地域にある。そして昨年バルク戦略港湾の選定をされ、市の役割をどう考えるか。

本庁舎の位置見直し時期では？

▼まだ7年8年先のこと

もつとスピーディーに

市長 昨年5月31日に国際バルク戦略港湾に指定を受けた。

このことにより、本市に至るアクセス道路としての東九州自動車道、そして都城志布志道路も、計画どおり整備をするということである。

問 8年ぐらい先との悠長な考えかもしれないが、もつとスピーディーにやるべきである。特産品協会から職員派遣の要望や消防団の初期消火の対応、本庁舎の位置の問題や組織のあり方など、一部だけでも要求の多いところに移していく方向性を示すべきではないか。

議論はなかった

2020年には国際バルク戦略港湾として開港予定されており、志布志地区にインターチェンジが開設される時代がくると思うが、それはまだ7年8年先ということである。その時期が近くなると、新たに、この本庁舎位置についての議論も起きてくると思う。その時に、改めて市民の意見などを斟酌しながら、検討はされると考える。

市長 移動市長室を地区で開催し要望、苦情などを聞いていたが、総体的な議論の中で新庁舎について議論はなかった。合併当初の取り決めに尊重しながらやっていきたい。

介護保険料の滞納状況は

問 第5期の介護保険計画が示され、保険料が見直しされている。昨年の決算で滞納が発生しているが、1号被保険者の段階ごとの滞納者数と滞納額の状況はどうか。

合計で1426万5千円

税務課長 普通徴収分について、第1段階15人、第2段階111人、第3段階39人、第4段階65人、第5段階72人、第6段階15人、全体で317人。普通徴収被保険者の約23%になる。滞納額は1426万5千円である。

策定委員会

で議論したのか

問 こうした状況を策定委員会で明らかにして、議論をし、そこで了承されて引き上げの提案になったのか。また、法定外の繰り入れをし、負担軽減は考えなかったのか。

議論され提案

市長 当然、策定委員会で議論をし、提案となった。繰り入れについては考えたが、国の示している三原則を遵守した。

- 他に
- ・畑かん計画区域外の農家支援
 - ・公営住宅長寿命化計画
 - ・障害児保育
- について質問した。



立山 議員

志布志茶を世界に売り込め

市内製茶工場 2 社が輸出



荒茶製品のまま出荷

立山静幸議員 全国2位の産地、鹿児島茶の海外市場開拓を図るため、ジエト口鹿児島貿易情報センターの企画で、2月17日鹿児島市でアメリカ向けお茶の輸出相談会が実施された。ニューヨークやシカゴなど茶輸入業者6社と県内外15社が参加し、今後の可能性について話し合いがなされた。南九州市の古市製茶は2社と商談し、前向きな返事を引き出す

ことができたと言った。県内第2位の志布志市も、あらゆる機関の協力を得ながら志布志茶を世界に積極的に販路拡大輸出すべきである。

市長 本市の荒茶は、茶市場を利用した販売が主流である。海外輸出となると荒茶を仕上げする施設が必要になる。現在、市内2社が輸出に取り組んでいる。将来的には付加価値を付けた茶業経営を推進

市長 県茶市場に上場された荒茶は、JA系列系列外関係なく入札にかけられる。よって、このシステムを利用した荒茶の品質評価は平等で、しか

JA系列、系列外 平等に品質評価

し、海外輸出にも前向きに取り組みたい。

荒茶の品質を数値化により格差は生じないか

問 県経済連は荒茶の評価を数値化し、県内のJA荒茶工場及び他の工場に配信している。数値化の方法は、入札前に自動化ラインに設置したカメラで茶の葉の外観とお湯を入れた際の水色を撮影、画像解析し、葉の大きさや色合い、白い茎や赤い茎の混合割合、水色の明るさなど7項目に解析し、数値の低いものが望ましい。この数値化により、JA系列と系列外工場で品質の格差が生じないか、また価格に差はないか。

事業主の意欲を喚起

市長 市としての取り

も価格に差はない。

6次産業者の掘り起こしを急げ

問 現在の6次産業化事業者は、自己資本比率は一般的に低く、借り入れ依存度も高いのが現状である。6次産業化推進を後押しするため出資と経営支援の両面から、6次産業化に取り組む事業者を応援するため、平成24年度から、農林漁業成長産業化ファンドが創設される。国は、300億円の予算を計上、現在の6次産業の市場規模は1兆円であり、3年後には、3兆円、10年後には、10兆円の規模の市場に育成する計画である。

このような国の計画に対して、市として豊かな農産物の付加価値を高め、雇用と所得を生み出す6次産業化事業希望者の掘り起こしに積極的に取り組むべきではないか。



1次産業を茎として、これに2次産業、3次産業という葉がつくことによって、6次産業化という6つの花弁を持つ花★が咲くことをイメージしています。

また、6次産業化の「化」の上に点を2つ付けることで「花」という漢字にかけました。

さらに、蝶のオレンジは稲、花の青は水、葉の緑は木をイメージし、農林漁業者が対象であることを表しています。

組みについては、国の予算成立後の市町村説明会などを受けて検討する。希望する農林漁業者などは、直接国の機関に対して事業申請を行なう仕組みになっている。事業主体になる方への広報や、相談を受けた場合は支援活動を実施する。



鶴迫議員

イメージキャラクターの公募を

▼来年度、協議し検討する場をつくる

実施計画で本市の状況はどうなるのか。

安楽と泰野駐在所 廃止、統合へ

市長 関屋口交番と安楽駐在所が統合し、関屋口交番に。泰野と松山駐在所が統合し、松山町駐在所となる。

廃止される安楽駐在所・泰野駐在所管轄の地域住民の安心・安全確保は

17時15分に対して、交番などに統合されると、24時間体制となる。また、夜間パトロール体制も複数車両でのパトロールも可能になる。先進地で交通事故や犯罪の抑止効果がでている。今後、警察署や防犯協会など連携を密にし、市民の安全で安心な生活を守るため、啓発活動を中心に防犯対策に努める。

問 子どもを取り巻く環境悪化や一人暮らしの高齢者や単身世帯が増加傾向にある中、廃止される駐在所管轄の地域住民の安心・安全の確保はどうなるのか。今後の防犯対策と方向性は。

24時間体制・夜間・休日体制が強化される

市長 現在の駐在所の勤務時間が8時半から

と子育て支援日本一を掲げている市のセンターとしては、大変、手狭になってきている。他自治体からの研修視察や会合もある。また、雨天時など狭い部屋がもつと狭くなり不便をきたしているが、増築する考えはないか。

24年度中に、増改築の施設整備に向け、取り組む

市長 手狭である状況は聞いているが、都市公園区域なので、所要の手続きが必要になる。使用者や保護者、サポート会員の意見を聞きながら24年度中に手続きをし、増改築の施設整備に向け、取り組む。

どうなる、交番、駐在所の統廃合は

問 県警が発表した交番、駐在所の再編整備



地域子育て支援センター

子育て支援センターの利用状況は。

福祉課長 22年度の来所児童数は年間3032人、保護者数2087人である。23年度は、3月1日現在、児童数3458人、保護者数2828人で、増加傾向である。

問 利用状況を考える

子育て支援センターの増築の考えは

問 9年経過した地域

が理解できるシンボルを、それから、キャラクターということになる。志布志駅のモニコムントなども含め慎重に考えていく。来年度、協議し検討する場をつくりたい。

慎重に考えていく

市長 志布志は、シンボルになるような一定のイメージが、まだできていない。アイデアをだしてもらい、連想されるものがない、共有でき、日本中の人

鶴迫京子議員 本市の特産品や歴まちの文化財など、目に見える宝や見えない宝のすべてまるごと、志布志を知ってもらおう。そのためにありとあらゆる行事の時、ゆるキャラ(ゆるいキャラクター)の着ぐるみで志布志の顔として、登場してもらおう。PRが下手と言われている観光振興の観点から、本市のイメージキャラクターを一般公募する考えはないか。経済効果も大であると思うがどうか。また、先般、志布志駅にモニコムントをと、一般質問したが検討したのか。

他に、
・ 施政方針の中でさまざまに日本一を掲げる市長の政治姿勢についての考え方を質問した。
①なぜ、日本一なのか。
②あいさつ日本一
・ 健康づくり日本一
・ おもてなし日本一
・ ゴミ拾い日本一
などについて。



福重 議員

自転車等の購入に対し負担軽減は

▶可能か協議していく

福重彰史議員 義務教育でありながら中学校に入学するだけで、負担の格差が生じ、保護者に重い負担となっている。自転車並びにヘルメット購入に対する負担軽減の考えはないか。

市長 国の子育て支援施策の充実の見直しがあり、市独自の補助は行っていない。購入に対する負担軽減は喜ばれると思うが、限られた財源の中で優先順位を決め事業化している。導入について子育て支援策の一つとして可能か協議していく。

教育長 昨今の社会情勢などから自転車通学生への補助金も必要と考えるが、まずは就学



自転車通学の様子

援助費の対象者を的確に把握し、予算確保を優先している。

費用対効果は十分あると思うが

問 国の支援制度は全国一律である。「子育て日本一を目指す」と言われているが、市独自の支援策が、このまちは市長のカラーになるのではないか。

また、自転車通学は中学校3年間だけではない。ほとんどが高校まで使っている。費用対効果は十分にあると思うが、

十分精査していきたい

市長 そのような観点からも十分精査しながら協議を重ねていきたい。

葉たばこ乾燥施設の有効活用は

問 葉たばこ廃作に伴う松山町共同乾燥施設の維持管理を含めた負担軽減と、今後の有効活用をどう進めていくべきと考えるか。

県を通じ

国へ打診している

市長 国庫事業で建設しており利用目的を変更、処分ができない。補助金を返納せず有効利用できるように県を通じ国へ打診している。組合員に負担が少なくなる方向で、農業用施設として利用されるよう努力していく。

松山地区暗渠排水の計画は

計画は

問 25年度採択の中山間整備事業による松山地区の水田の暗渠排水及びパイプラインの計画はどのようになっているか。

今後説明会を考えている

市長 松山地区の暗渠排水は4団地、パイプラインは一路線を計画

し今後説明会を考えている。

J Aからの補助は

問 防疫消毒ゲート設置事業が、導入されたがJ Aも補助しているのか。病気が発生したら、この地域の畜産は壊滅する。積極的に対応することが当然と思うがどうか。

今後也要請していく

市長 あおぞら・そおJ Aにお願いしていたが助成に至らなかった。今後也要請していく。

歩道の拡幅整備の考えは

問 市役所松山支所前は松山の中心地で人や車の往来も非常に多いが、歩道が非常に狭く自転車通学の乗り入れもできない。死亡事故など事故が多発しており、大変危険な状態であり、歩道の拡幅整備の考えはないか。

県土木と協議していく

市長 児童生徒の通学路だけでなくバス停も

あり、高校生や一般の人も利用している。通学時間帯は通行に支障をきたしているのので、現況を調査して県土木と協議していく。



松山支所前の歩道

他に、
・ 県道柿ノ木・志布志線 弓場ヶ尾地区の整備の見直し
・ 「あいさつ日本一の市役所」、「ゴミ拾い日本一の市長」の考え
・ 畑かんの導入の考え
・ 葉たばこ廃作にともなう転換作物
・ 改正案畜産伝染病予防法について質問した。

わたしは一時期、疲れが取れない、夜も眠りが浅くぐっすり眠れず体がだるく倦怠感を感じていました。これも寄る年波の所為だと考えていました。友人に話すと、「たまには温泉でも行ってゆつくり休めよ」と休養を勧められました。ぬるめのお湯にゆつくり浸かる(心身ともにほぐれていく)リラック스는爽快であり、夜は熟睡できるようなりました。

以来時間をじっくり近場の温泉風呂に伴侶と行く機会があります。

健康の三原則は「運動」「休養」「栄養」であり、毎日の生活のなかにこれらをバランスよく取り入れ日々を送ることが理想の生活といえます。

「長寿社会日本」超高齢化を迎える私たちは健康で自立した生活を送ることが願いであります。

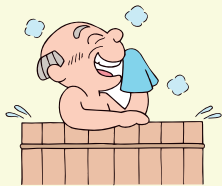
市内にも健康にして長寿で自立した生活を送られる方々が多数おられます。その方々の生活の仕方を聞いたことがあります。



その①、自分の体をあまやかさないこと。

その②、まめに体を動かすこと。など答えが返ってきました。要約すると健康の三原則をうまく取り入れた生活をされているなあと感心しました。健康に関しては古今東西変わらないものでございませぬ。「腹八分目は医者要らず」「良いうちから養生(予防)は治療に勝る」「早起きは病知らず」など、「ことわざ」として現在も生活の中に生きています。

自分の健康は自分で守る。自己管理が大切である。と思いき健康であることに感謝する今日この頃であります。市民の皆様のご健康をお祈り申し上げます。



人権擁護委員の選任に同意

人権擁護委員の2名の選任に同意しました。
春日 敏彦 氏
山裾 律子 氏
春日委員、山裾委員は再任になります。

農業委員会委員の推薦

農業委員会委員に4名を推薦しました。
福重 彰史 議員
東 宏二 議員
平野 栄作 議員
立迫眞由美 氏(有明)

お釈迦祭りに参加

4月29日、県下三大祭りのひとつ「お釈迦祭り」が開かれ、多くの人出でにぎわいました。
志布志市議会も祭りを盛り上げようと山車をつくり、パレードに参加しました。
太鼓、三味線などで、沿道の方々からたくさんの声援をいただきました、ありがとうございました。

次回定例会は6月です へ 傍聴席

編集後記

平野 栄作



今年の天気は不安定で、肌寒さを感じる日が長引いていましたが、ようやく春を感じる季節となり、木々の緑が鮮やかに目に映えるようになりました。

この時期は、新たな一歩を踏み出した方々には、自身の思いとは裏腹に、環境の急激な変化に戸惑いを感じやすく、不安が高まることもあるかもしれませんが、あせらず一歩一歩前に向かっていく気持ちを持つて頑張ってください。

我々議員も任期半ばを迎え、それぞれが所属する委員会の構成も変わり、新しい体制のもと、気持ちを新たに取組んでいます。

広報委員会も同様、新しい体制でのスタートとなりますが、常に改善を心がけ発刊の早期化を第一の目標として、委員一丸となって取り組んでまいりたいと思っておりますので、今後ともご愛読宜しくお願致します。

広報等調査特別委員会

- | | | | |
|------|-------|----|----|
| 委員長 | 坂元修一郎 | 金子 | 光博 |
| 副委員長 | 平野 栄作 | 岩根 | 賢二 |
| | 鶴迫 京子 | 東 | 宏二 |
| | 本田 孝志 | 小園 | 義行 |
| | 長岡 耕二 | | |

発行責任者

志布志市議会議長 上村 環